

1. 公立ホールの役割に応じた技術部門

(1) 公立ホールの役割の明確化

ホールの舞台技術部門は、ホールの機能の一部として位置づけられるべきであり、ホールの役割に応じて、そのあり方が決定される必要があると考えられる。

近年、多目的ホールというだけで批判の対象とされることが少なくない。しかし、これまで日本の舞台芸術の多くは、多目的ホールを土台に発展してきたといえなくもない。また、人口が10万人に満たない地域で、専用の劇場やホールを複数持つことは現実的ではないであろう。多様な用途に使えるホールでも、地域のホールとしての役割をはたすこともできよう。

むしろ多目的ホールへの批判は、施設活動に対するビジョンがなく、とりあえず施設や舞台設備だけは何にでも使えるよう十分に備えておこうとした結果、相互の設備機能を制約するようなことが往々にして起こることになり、このような無秩序な施設計画を無目的と批判したものだととらえることができよう。

従って、ホールが何をやる場なのか具体的なビジョンを持ち、その結果、ある種の用途に使うという結論が得られ、運営されれば、それは無目的にはならない。確たる運営ビジョンや運営体制もなく、施設形態だけが特定の演目に特化した「専用ホール」を作ることの方が、むしろ無目的ホールと批判されるべきである。

一般論として、ホールの立地する地域やホールの規模が違えば、そのホールが担う役割も異なってくる。同じ貸館事業を行うにしても、プロフェッショナルが借りることで、地域の人たちに多様な鑑賞の機会を提供できるようにするのか、住民自身の創造活動の機会を広げることを基本的な役割とするのか、さらには、ホール自体がどのような事業を展開して行こうとするのか、その前提条件によって、それぞれのホールに求められる施設機能のあり方が異なってくる。この機能というのは施設や舞台設備といった物理的機能だけではなく、運営体制やスタッフワークも含まれることになる。

それぞれの公立ホールが担う役割を明確にすることが、望ましい舞台技術部門のあり方を明らかにしていくための前提条件になる。

(2) 公立ホールの役割に応じた技術部門

それぞれの公立ホールの役割が明確になれば、劇場施設・舞台設備のあり方、運営のあり方も変わってくる。

例えば、地域で演劇を作るための演劇専用劇場とは、演劇用途のためだけに舞台設備や

舞台備品が備えられていたり、客席が600席から700席ぐらいで客席から舞台が見やすいというだけで演劇専用劇場と呼ばれるのではなく、演劇を制作し上演できるハードとソフトを備えているからこそ、演劇専用劇場と呼ばれるのである。

例えば、ハードとしては、稽古場や工房などが備えられ、ソフトとして作品を制作・上演ができる組織があり、なおかつ、その組織に有能な人材が配置されることになる。もちろん舞台技術部門には創造活動に関わる人材が配置されている必要がある。

また、公立ホールでは、独占的使用を禁じるために同じ団体が連続して3日ないしは5日以上は使えないという規則を設けているところがある。この規則は貸館を主としたホールには意味のある場合が考えられるが、創造活動を行う施設にとっては適切な規則とは考えられない。つまり、ホールの活動や役割に応じたルールが必要になる。

例えば、演劇専用劇場のように役割の明確な施設の場合には、役割に応じたハードやソフトのあり方、さらには舞台技術部門のあり方も明確になる。つまりこのことが本来のホール施設にとってあるべき姿である。

地域に建つ多くの公立ホールには、ある種の汎用性が求められることになる。そのため施設については、長期的視野に立ち、変化していく施設活動を受け入れ続けていくため器としての柔軟性が必要になる。また、従来貸館事業を中心に設置された公立ホールにおいても、ハードはそのまま期待されている役割の変化に対応していかなければならない。

こうした施設においても、今後、地域でどのような役割をはたしていく必要があるのかということを確認していくことが求められる。また、役割をはたすために適した運営体制を整備していく必要がある。例えば、地域での創造活動を主導していく役割を果たすためには、専門的知識や経験を備えた制作部門も必要になってくる。

その上で、管理業務中心の舞台技術部門でよいのか、住民の創造活動を舞台技術の分野で支援していける舞台技術部門が必要になるのか、自ら創造活動の一端を担う舞台技術部門が必要なのか、その必要な役割に応じて、あり方を検討していく必要がある。

2. 地域のホールとしての役割における技術部門の位置づけ

ある種の汎用性を求められる公立ホールにおいても、その基本的な役割として、地域の文化活動や創造活動、あるいはその活性化や振興を担うことが、多くの地域に共通して期待されていることである。そのような役割を果たすために、これからの舞台技術部門のあり方を考えていく必要がある。